

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第38期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	100,101	103,460	110,300	117,884	125,412
経常利益 (百万円)	4,267	6,364	7,151	8,910	10,431
当期純利益 (百万円)	1,276	4,389	4,294	5,870	7,013
包括利益 (百万円)		4,000	4,747	6,758	7,831
純資産額 (百万円)	54,217	57,465	60,805	66,612	73,480
総資産額 (百万円)	119,703	110,595	99,174	115,079	130,648
1株当たり純資産額 (円)	1,081.64	1,146.45	1,241.73	685.03	755.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.47	87.57	86.53	60.18	72.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	24.55	81.82	81.20		
自己資本比率 (%)	45.3	52.0	61.3	57.9	56.2
自己資本利益率 (%)	2.4	7.9	7.3	9.2	10.0
株価収益率 (倍)	15.59	6.05	7.77	7.19	7.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,222	14,159	11,269	7,275	5,766
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,294	2,615	299	7,633	15,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,788	15,037	17,668	2,114	10,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,166	17,607	11,529	13,334	14,500
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	992 [1,670]	969 [1,875]	1,020 [1,981]	1,139 [2,118]	1,212 [2,344]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	82,224	87,526	91,775	96,664	98,105
経常利益	(百万円)	2,916	4,185	6,578	6,445	6,511
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,410	2,478	4,561	4,291	6,856
資本金	(百万円)	10,607	10,607	10,607	10,607	10,607
発行済株式総数	(千株)	56,592	56,592	56,592	56,592	113,184
純資産額	(百万円)	43,028	44,688	47,999	51,936	57,843
総資産額	(百万円)	101,472	96,718	86,967	101,579	117,745
1株当たり純資産額	(円)	858.41	891.54	980.21	534.10	594.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.75 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	28.13	49.45	91.92	44.00	70.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		46.72	86.19		
自己資本比率	(%)	42.4	46.2	55.2	51.1	49.1
自己資本利益率	(%)	3.2	5.7	9.8	8.6	12.5
株価収益率	(倍)	14.11	10.72	7.31	9.83	7.26
配当性向	(%)	53.3	30.3	16.3	17.0	17.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	689 [1,411]	692 [1,640]	694 [1,668]	726 [1,759]	745 [1,702]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第38期の中間配当額12円50銭については株式分割前、期末配当額6円25銭は株式分割後の金額を記載しております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当金額は25円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は12円50銭相当となります。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって(株)友華堂(1株の額面金額10,000円)として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機(株)(昭和22年11月設立、1株の額面金額50円)に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を(株)ペルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和43年9月	埼玉県上尾市に印鑑の訪問販売、友華堂として創業
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に(株)友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫(現・領家山下クリニックセンター)を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成2年4月	商号を(株)ペルーナに変更
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機(株)と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に(株)東洋漢方研究所を設立(現・連結子会社(株)リフレ)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に(株)エルドラドを設立
平成10年6月	海外展開を目的に香港にペルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立(現・連結子会社ペルーナ ホンコン カンパニー リミテッド)
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に(株)オージオを設立(現・連結子会社)
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立
平成12年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー(株)の営業を(株)グルメ直送便が譲受け商号をフレンドリー(株)に変更する(現・連結子会社)
平成14年5月	貸金業の展開のために(株)サンステージ・ファイナンスを設立(現・連結子会社(株)サンステージ)

年月	事項
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにペルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立
平成16年2月	品質の管理・向上を目的とし、中国に上海 ⁵³ 如娜服装整理有限公司を設立
平成18年11月	販売経路の多角化を目的に(株)BANK AN及び(株)わものやを設立(現・連結子会社)
平成19年3月	看護師向け事業の展開を目的に(株)ナースリーの全株式を取得し子会社化(現・連結子会社)
平成19年4月	プライバシーマークを取得
平成19年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に(株)ペルーナメーリングサービスを設立
平成21年8月	ペルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退
平成22年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、(株)エルドラド(消滅会社)を吸収合併
平成23年3月	ゴルフ場の運営事業の分社化を目的に、(株)エルドラド(新設会社)を新設分割(現・連結子会社)
平成23年4月	ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを清算
平成24年10月	経営資源及び事業運営の効率化を目的に金融サービス事業(消費者金融事業)を(株)サンステージに統合(現・連結子会社)
平成25年8月	看護師向け通販を展開する(株)アンファミエの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
平成26年1月	ベビー・ギフト通販を展開する(株)ベストサンクスの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
平成26年3月	ペルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社17社(平成26年3月31日現在)により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の7事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。

子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースリー、(株)アンファミエ、(株)ベストサンクスが専門通販事業を行っております。

(3) 店舗販売事業

当社並びに当社子会社が、衣料品や和装関連商品の店舗販売を行っております。子会社では、(株)BANK ANと(株)わものやなどが店舗販売事業を行っております。

(4) ソリューション事業

当社は、受託業務事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する封入・同送サービス事業を含む)を行っております。子会社では、(株)アンファミエなどがソリューション事業を行っております。

(5) ファイナンス事業

子会社の(株)サンステージなどが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業や法人を対象として担保金融事業を行っております。

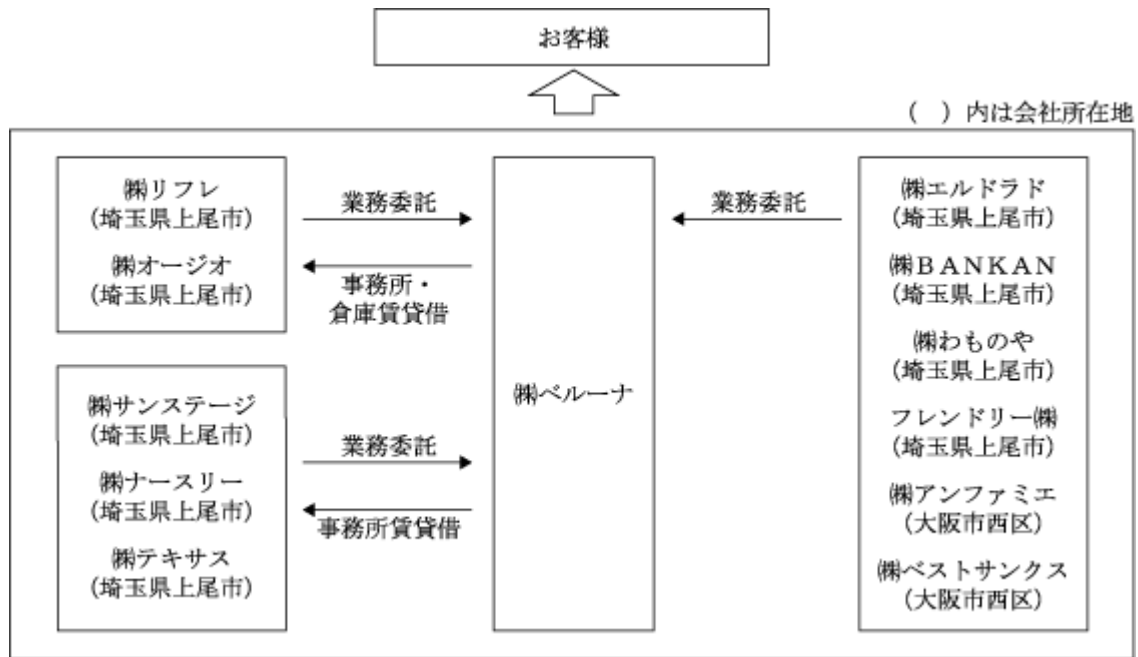
(6) プロパティ事業

当社は、不動産賃貸・不動産再生及び開発等を行っております。子会社では、(株)テキサスと(株)オージオが不動産賃貸事業を行っております。

(7) その他の事業

当社子会社のフレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を、(株)エルドラドがゴルフ場事業を行っております。

〔事業系統図〕



(注) 全て連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)リフレ	埼玉県上尾市	10	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸
(株)オージオ	埼玉県上尾市	100	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり
フレンドリー(株)	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 債務保証 あり
(株)サンスター	埼玉県上尾市	10	ファイナンス事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金援助 あり
(株)BANKAN	埼玉県上尾市	50	店舗販売事業	100.0	業務委託
(株)わものや	埼玉県上尾市	50	店舗販売事業	100.0	業務委託
(株)エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり
(株)ナースリー	埼玉県上尾市	34	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
(株)テキサス	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金援助 あり
(株)アンファミエ	大阪市西区	5	専門通販事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
(株)ベストサンクス	大阪市西区	50	専門通販事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり
その他6社					
(その他の関係会社)					
(株)フレンドステージ	埼玉県上尾市	50		被所有 34.4	業務委託 役員の兼務 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	443(1,364)
専門通販事業	208 (634)
店舗販売事業	263 (135)
ソリューション事業	34 (77)
ファイナンス事業	39 (25)
プロパティ事業	2 (-)
その他の事業	73 (61)
全社(共通)	150 (48)
合計	1,212(2,344)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
745(1,702)	34.0	8.1	4,870,000

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	443(1,364)
専門通販事業	70 (158)
店舗販売事業	19 (33)
ソリューション事業	34 (77)
プロパティ事業	2 (-)
その他の事業	27 (22)
全社(共通)	150 (48)
合計	745(1,702)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政政策や日銀の金融緩和などにより円安・株高へ転じ、企業収益も輸出関連企業を中心に好転するなど全体として景気回復に明るい兆しが現れております。一方で、円安による輸入品価格の上昇やお客様の低価格志向など小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループはM & Aによる事業基盤の強化など「通信販売総合商社」の熟成に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125,412百万円（前年同期比6.4%増）となりました。営業利益は、プロパティ事業の貢献やファイナンス事業の復調などもあって7,798百万円（同10.1%増）となりました。また、経常利益は10,431百万円（同17.1%増）となり、当期純利益は7,013百万円（同19.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

ハード商品（家具・雑貨等）を絞り込んだことに加えて天候不順などもあり、売上高は75,388百万円（同3.4%減）となりました。また、セグメント損益は物流関連費の増加などにより1,581百万円の利益（同39.3%減）となりました。

〔専門通販事業〕

(株)アンファミエの株式の取得もあって、看護師向け事業が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は27,266百万円（同15.8%増）となりました。一方で、セグメント損益はグルメ事業が苦戦したことなどにより1,544百万円の利益（同17.4%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている(株)BANKANが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は6,123百万円（同22.5%増）となりました。一方で、セグメント損益は新規出店コストもあり、246百万円の利益（同22.4%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

封入・同送サービスと通販代行サービスが順調に推移したことにより、売上高は4,643百万円（同20.9%増）、セグメント損益は2,039百万円の利益（同25.5%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業を中心に貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,880百万円（同23.8%増）となりました。また、セグメント損益は貸倒引当金繰入額の大幅な減少などもあって1,067百万円の利益（前年同期は19百万円の損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は5,553百万円（同229.3%増）、セグメント損益は1,661百万円の利益（同219.0%増）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー(株)で売上が減少したことなどにより、売上高は3,009百万円（同3.2%減）、セグメント損益は236百万円の損失（前年同期は21百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,166百万円増の14,500百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,766百万円（前年同期は7,275百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益9,982百万円、販売用不動産の減少2,451百万円、減価償却費2,367百万円などです。一方で、法人税等の支払額4,250百万円、貸倒引当金の減少1,833百万円、仕入債務の減少1,775百万円、たな卸資産の増加1,361百万円などが主な減少要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15,397百万円（前年同期は7,633百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入2,718百万円、子会社株式の売却による収入2,378百万円、有価証券の売却による収入1,014百万円などです。一方で、有形固定資産の取得による支出8,742百万円、子会社株式の取得による支出7,048百万円、定期預金の預入による支出3,030百万円、投資有価証券の取得による支出3,013百万円などが主な減少要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、10,721百万円（前年同期は2,114百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入23,900百万円などです。一方で、長期借入金の返済による支出7,553百万円、短期借入金の純減少額4,200百万円、配当金の支払額972百万円などが主な減少要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また、通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであり受注状況の記載は行っておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	36,172	91.8
専門通販事業	12,269	125.3
店舗販売事業	2,574	115.3
プロパティ事業	1,096	71.8
その他の事業	2,052	93.3
合計	54,164	98.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. セグメント情報等に記載のとおり、当連結会計年度より、事業区分の変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	75,302	96.7
専門通販事業	27,265	115.8
店舗販売事業	6,123	122.5
ソリューション事業	4,304	121.0
ファイナンス事業	3,880	123.8
プロパティ事業	5,553	329.3
その他の事業	2,982	96.8
合計	125,412	106.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. セグメント情報等に記載のとおり、当連結会計年度より、事業区分の変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

3 【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。

- (1) 総合通販事業は、収益性と成長性のバランスを考えながらリピート顧客の増大を図って参ります。
- (2) 専門通販事業は、利益額を確保しながら、商品開発に注力することなどで更なる成長を実現して参ります。
- (3) 店舗販売事業は、出店を加速化し、店舗ネットワークを構築して参ります。
- (4) ソリューション事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。
- (5) ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。
- (6) プロパティ事業は、主に安定収益が得られる物件に投資し、堅実な収益性を確保して参ります。

(コーポレートガバナンスに関する課題)

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。「リスク管理業務」については、内部監査室・法務部・経営企画室の3部門で連携を図ることで、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「JAS法」、「薬事法」、「特定商取引法」などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係争中の訴訟については、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (2)その他 訴訟」に記載しております。

(2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全上の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 韓国における金融事業に関するリスク

ファイナンス事業のうち、韓国における金融事業については、金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは個人情報保護法の対象となる個人情報取扱事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィックスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはM & Aによる事業基盤の強化など「通信販売総合商社」の熟成に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125,412百万円（前年同期比6.4%増）となりました。営業利益は、プロパティ事業の貢献やファイナンス事業の復調などもあって7,798百万円（同10.1%増）となりました。また、経常利益は10,431百万円（同17.1%増）となり、当期純利益は7,013百万円（同19.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比1,576百万円増加し、66,667百万円となりました。これは主に販売用不動産が2,366百万円減少した一方で、現金及び預金が1,567百万円、営業貸付金が415百万円、商品及び製品が1,572百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比13,992百万円増加し、63,980百万円となりました。これは主に建物及び構築物が1,933百万円、建設仮勘定が4,671百万円、のれんが3,861百万円、投資有価証券が1,701百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比15,569百万円増加し、130,648百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比5,022百万円減少し、33,701百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,859百万円、短期借入金が1,626百万円、未払法人税等が1,861百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比13,723百万円増加し、23,466百万円となりました。これは主に長期借入金が13,773百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比8,701百万円増加し、57,167百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,867百万円増加し、73,480百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、9,276百万円であり、その主なものは、物流センター新設に伴う投資5,997百万円、プロパティ事業における賃貸用不動産取得に伴う投資1,261百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 総合通販 専門通販 その他	統括業務施設 受注関連設備 その他設備 (注)2	4,079	39	180	4,859 (13,441.59)	59	1,851	11,069	617 (683)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	2,103	75	26	1,861 (22,134.29)	-	0	4,067	48 (453)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	398	19	3	145 (3,306.00)	-	5	572	12 (124)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	202	1	2	204 (1,625.69)	-	-	410	15 (174)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市北区)	総合通販	物流倉庫	54	0	0	278 (1,162.00)	-	-	333	- (-)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	総合通販 専門通販	受注関連設備	124	-	0	449 (735.37)	-	-	574	25 (207)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)	総合通販 専門通販	物流倉庫	2,430	417	10	2,191 (95,573.02)	38	-	5,089	7 (4)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	34	0	0	362 (3,880.22)	-	-	398	- (-)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	総合通販 専門通販	物流倉庫	125	7	1	672 (19,408.10)	39	-	847	5 (28)
吉見物流 (埼玉県比企郡)	総合通販	物流倉庫	-	-	-	2,342 (76,000.00)	-	7,374	9,717	- (-)
店舗用資産 (埼玉県三郷市他18ヶ所)	店舗販売 その他	店舗	249	-	29	- (-)	-	6	285	1 (-)
賃貸用資産 (東京都港区他12ヶ所)	総合通販 プロパティ ソリューション	賃貸ビル (注)2	2,356	0	3	5,061 (28,866.37) [234.21]	-	204	7,626	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、563百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. その他には無形固定資産「リース資産」及び「その他」が含まれております。

4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱エルドラド	小幡郷ゴルフ 倶楽部 (群馬県甘楽郡)	プロパティ	ゴルフ場 (注)2	394	11	12	553 (727,615.64) [385,724.76]	16	3	992	15 (26)
㈱ベストサン クス	御所物流セン ター (奈良県御所市)	専門通販	物流倉庫	163	0	4	148 (9,093.37)	-	-	317	5 (90)
㈱ベストサン クス	福神物流セン ター (奈良県吉野郡)	専門通販	物流倉庫	490	0	6	84 (8,164.16)	-	-	582	3 (44)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、22百万円であります。なお、賃借している土地の面積につ
 いては[]で外書きしております。
 3. その他には無形固定資産「リース資産」及び「その他」が含まれております。
 4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の
 必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ペルーナ	吉見物流セン ター (埼玉県比 企郡)	総合通販他	物流倉庫	13,726	8,562	借入金 リース	平成25.3	平成26.8	(注)2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,184,548	113,184,548	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	113,184,548	113,184,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	56,592	113,184		10,607		11,002

(注) 平成25年10月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が56,592千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	31	119	143	2	6,180	6,505	
所有株式数(単元)		149,518	5,378	349,554	216,978	6	409,693	1,131,127	71,848
所有株式数の割合(%)		13.22	0.48	30.90	19.18	0.00	36.22	100.00	

- (注) 1. 自己株式15,945,918株は「個人その他」に159,459単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,510	29.60
安野 清	埼玉県上尾市	10,934	9.66
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,945	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,642	3.21
安野 公	埼玉県上尾市	3,324	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	1.98
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	1.73
ペルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,917	1.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,242	1.09
計		70,278	62.09

- (注) 上記のほか、自己株式が15,945千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,945,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,166,800	971,668	
単元未満株式	普通株式 71,848		
発行済株式総数	113,184,548		
総株主の議決権		971,668	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	15,945,900		15,945,900	14.10
計		15,945,900		15,945,900	14.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,973,705	0
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 平成25年10月1日付で、1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。
2. 当事業年度における取得自己株式には、株式分割による増加株式数7,972,611株が含まれております。
3. 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	0		
保有自己株式数	15,945,918	0	15,945,918	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主利益還元の観点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき6.25円を予定しており、中間配当の6.25円（株式分割前は12.50円）と合わせ年間配当金は12.50円となる予定です。

平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、その影響で期末配当は中間配当の半分の金額となっております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議(注)	607	12.50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	607	6.25

(注) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	435	649	688	917	1,343 541
最低(円)	251	370	481	541	805 464

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割（平成25年10月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	541	520	514	540	515	514
最低(円)	474	464	479	489	475	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレ ンドステージ)設立代表取締役社 長(現任)	(注)2	10,934
取締役	常務執行役 員 マーケ ティング本 部長兼マー ケティング 本部マーケ ティング室 部長	安野 雄一朗	昭和51年10月15日生	平成13年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 平成16年4月 当社入社 当社社長室勤務 平成17年3月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社取締役経営企画室長 平成21年8月 株式会社ナースリー代表取締役就 任(現任) 平成22年4月 当社取締役経営企画室担当兼受託 事業本部長 平成22年10月 当社取締役受託事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員新事業本 部長兼受託事業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員企画本部 長兼新事業本部長兼受託事業本部 長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員マーケ ティング本部長 平成25年8月 株式会社アンファミ工代表取締役 就任(現任) 平成26年1月 株式会社ベストサンクス代表取締役 就任(現任) 平成26年4月 当社取締役常務執行役員マーケ ティング本部長兼マーケティング 本部マーケティング室部長(現任)	(注)2 5	95
取締役	執行役員 社長室長	穴戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第1企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当 平成23年3月 株式会社エルドラド代表取締役就 任(現任) 平成23年4月 当社取締役執行役員社長室長(現 任)	(注)2	38
取締役	執行役員 経営企画 室長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社 当社社長室顧問 平成13年6月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役資金部長 平成19年6月 フレンドリー株式会社代表取締役 就任(現任) 平成20年4月 当社常務取締役ファイナンス事業 本部長 平成20年4月 株式会社サンステージ代表取締役 就任 平成21年6月 当社専務取締役ファイナンス事業 本部長兼資金部長 平成23年4月 当社取締役執行役員経営企画室長 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 企画本部長 兼営業推進 室長	生 川 雅 一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 当社第2企画室勤務 平成8年3月 当社第2企画室マネジャー 平成15年4月 当社第9企画室マネジャー 平成17年3月 当社企画本部長 平成17年6月 当社取締役企画本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員企画本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員企画本部営業 推進室長 平成25年4月 当社取締役執行役員企画本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員企画本部長兼 営業推進室長(現任)	(注)2	2
取締役	執行役員 店舗事業本 部長	下 川 英 士	昭和48年11月12日生	平成8年4月 当社入社 当社第2企画室勤務 平成19年4月 当社第2企画室マネジャー 平成22年1月 当社企画本部副本部長兼第2企画 室部長 平成23年4月 当社執行役員企画本部副本部長兼 第2企画室部長 平成23年6月 当社執行役員企画本部副本部長兼 第2企画室部長兼店舗開発事業部 部長 平成24年6月 当社取締役執行役員企画本部副本 部長兼第2企画室部長兼店舗開発 事業部長 平成24年9月 株式会社ペルーナユナイテッド代 表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社取締役執行役員企画本部副本 部長兼店舗開発事業部長 平成26年4月 当社取締役執行役員店舗事業本部 長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		河原塚 隆 史	昭和41年8月21日生	平成6年1月 当社入社 当社情報システム室勤務 平成12年5月 当社情報システム室マネジャー 平成20年9月 当社内部監査室マネジャー 平成22年1月 当社内部監査室部長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		中 村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 3	
監査役		渡 部 行 光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	(注)1 4	
計						11,084

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、社外監査役であります。

2. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

5. 取締役安野 雄一郎は、代表取締役社長安野 清の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことで迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

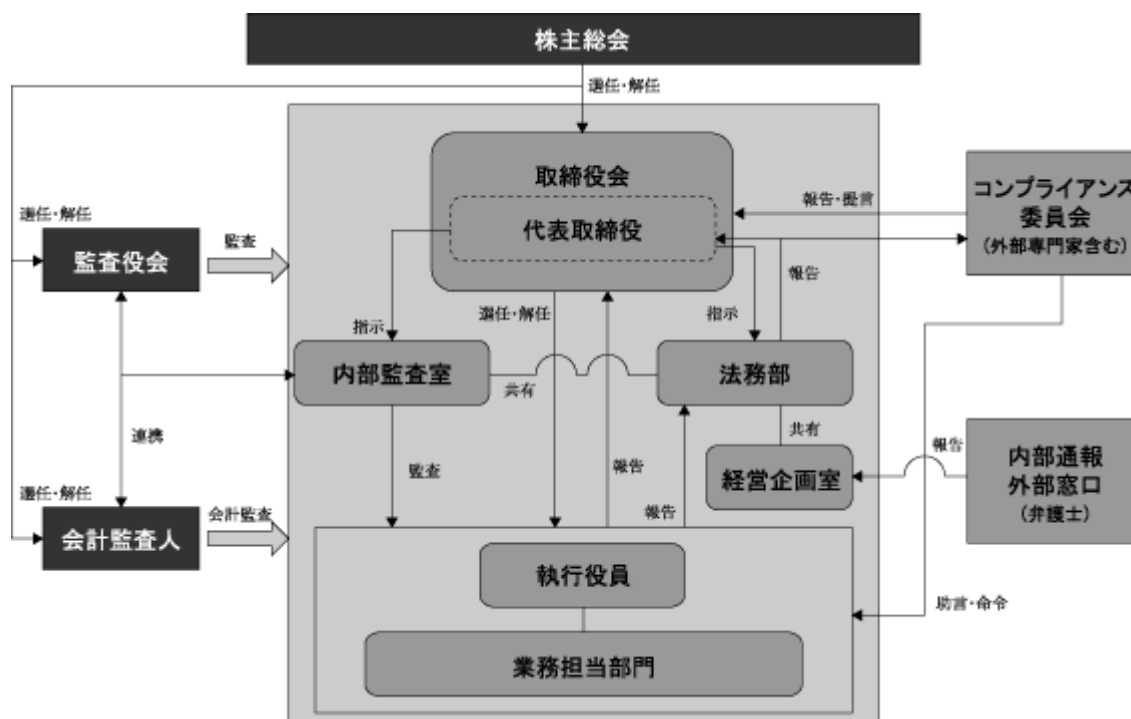
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査役会という枠組みの中で迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しております。

取締役会は、6名の取締役で構成され、毎月原則1回開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査役に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、社外監査役による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保していると判断しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などの情報を早期、未然に回避できる体制構築を行っております。その他、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。

コンプライアンス委員会（平成20年9月設置）は、コンプライアンス担当取締役を委員長とし、顧問弁護士を含む6名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容および代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、法務部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、重要情報の共有ルールを改定して報告書提出基準を強化するとともに、内部通報制度に外部窓口（顧問弁護士）を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は、本有価証券報告書提出日現在6名で構成され、内部監査計画を立案し、代表取締役の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。監査役とは緊密な連携を保ち、その成果を高めるために定期的に会合を開催し意見交換を行っております。また、会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、改善の必要がある場合は、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。

監査役監査は、各監査役が監査役会で定められた監査方針、監査計画に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。また、監査役は業務執行者から個別にヒアリングを行うとともに、代表取締役をはじめ取締役、会計監査人との間で適宜意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役、管理本部及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。なお、当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、布施木孝叔氏及び吉澤祥次氏であり会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、その他15名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

中村勲氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等を有しており、また渡部行光氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識や経験等を有していることから、社外監査役に選任しております。上記社外監査役と当社間に人的関係、資本関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。なお、社外監査役中村勲氏と当社は法律顧問契約を締結しております。当社では、社外役員に関する独立性について明確な基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを考慮し選任しております。また、渡部行光氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、2名の社外監査役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。従って、当面は現状のコンプライアンス体制を維持することとしますが、今後、社外取締役の設置については重要な経営課題と認識し、検討して参ります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	90	80	9	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	7	0	1
社外役員	1	1		2

- (注) 1．報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
2．当事業年度末現在の員数は、取締役6名、監査役3名であります。
3．連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
30	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定めることとなっております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 587百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	241	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	3,000,000	72	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	271	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	30,000	43	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	24	68		3	
上記以外の株式	1,476	1,902	51		559

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	49		49	
連結子会社				
計	49		49	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,833	16,401
受取手形及び売掛金	11,444	11,462
営業貸付金	16,457	16,873
有価証券	916	436
商品及び製品	12,754	14,326
原材料及び貯蔵品	962	1,182
販売用不動産	3,831	1,464
仕掛販売用不動産	84	-
繰延税金資産	986	758
その他	4,157	4,493
貸倒引当金	1,337	730
流動資産合計	65,091	66,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,261	25,442
減価償却累計額	1 11,069	1 11,316
建物及び構築物（純額）	12,192	14,126
機械装置及び運搬具	1,142	1,629
減価償却累計額	950	1,051
機械装置及び運搬具（純額）	191	577
工具、器具及び備品	2,075	2,179
減価償却累計額	1 1,755	1 1,816
工具、器具及び備品（純額）	319	362
土地	19,646	20,124
リース資産	636	366
減価償却累計額	484	208
リース資産（純額）	151	157
建設仮勘定	2,729	7,400
有形固定資産合計	35,230	42,748
無形固定資産		
のれん	98	3,960
リース資産	1,516	1,230
その他	2,280	2,167
無形固定資産合計	3,896	7,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,099	2 8,801
長期貸付金	1,642	2,099
破産更生債権等	2,776	363
繰延税金資産	141	1,080
その他	3 1,458	3 1,875
貸倒引当金	2,257	347
投資その他の資産合計	10,860	13,873
固定資産合計	49,987	63,980
資産合計	115,079	130,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,052	15,193
短期借入金	4, 5 7,456	4, 5 5,829
未払費用	6,740	7,013
リース債務	416	393
未払法人税等	2,650	789
賞与引当金	558	509
返品調整引当金	82	78
ポイント引当金	556	670
その他	3,208	3,223
流動負債合計	38,723	33,701
固定負債		
長期借入金	5 5,783	5 19,557
利息返還損失引当金	1,149	1,099
リース債務	928	861
退職給付引当金	247	-
退職給付に係る負債	-	186
役員退職慰労引当金	227	236
資産除去債務	463	465
その他	943	1,060
固定負債合計	9,743	23,466
負債合計	48,466	57,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	54,900	60,941
自己株式	9,675	9,676
株主資本合計	66,835	72,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	700
為替換算調整勘定	899	104
退職給付に係る調整累計額	-	9
その他の包括利益累計額合計	222	604
少数株主持分	0	0
純資産合計	66,612	73,480
負債純資産合計	115,079	130,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	117,884	125,412
売上原価	¹ 52,155	¹ 56,677
売上総利益	65,728	68,735
返品調整引当金戻入額	73	82
返品調整引当金繰入額	82	78
差引売上総利益	65,719	68,739
販売費及び一般管理費	² 58,638	² 60,940
営業利益	7,080	7,798
営業外収益		
受取利息	159	205
受取配当金	141	490
受取賃貸料	34	34
支払不要債務益	31	32
受取補償金	107	101
為替差益	827	1,018
デリバティブ評価益	161	796
その他	591	558
営業外収益合計	2,056	3,238
営業外費用		
支払利息	138	124
支払手数料	15	64
投資事業組合運用損	5	169
減価償却費	6	85
その他	59	162
営業外費用合計	226	605
経常利益	8,910	10,431
特別利益		
固定資産売却益	³ 35	-
投資有価証券売却益	52	-
負ののれん発生益	-	281
特別利益合計	88	281
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 8	⁴ 96
投資有価証券評価損	15	58
店舗閉鎖損失	1	-
関係会社株式売却損	-	575
特別損失合計	24	730
税金等調整前当期純利益	8,974	9,982
法人税、住民税及び事業税	3,077	2,319
法人税等調整額	26	650
法人税等合計	3,103	2,969
少数株主損益調整前当期純利益	5,870	7,013
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	5,870	7,013

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,870	7,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	24
為替換算調整勘定	290	794
その他の包括利益合計	1,887	1,818
包括利益	6,758	7,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,758	7,831
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	49,761	9,456	61,915
当期変動額					
剰余金の配当			732		732
当期純利益			5,870		5,870
自己株式の取得				218	218
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,138	218	4,919
当期末残高	10,607	11,003	54,900	9,675	66,835

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79	1,190		1,110	0	60,805
当期変動額						
剰余金の配当						732
当期純利益						5,870
自己株式の取得						218
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	596	290		887	0	887
当期変動額合計	596	290		887	0	5,807
当期末残高	676	899		222	0	66,612

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	54,900	9,675	66,835
当期変動額					
剰余金の配当			972		972
当期純利益			7,013		7,013
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,040	0	6,040
当期末残高	10,607	11,003	60,941	9,676	72,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	676	899		222	0	66,612
当期変動額						
剰余金の配当						972
当期純利益						7,013
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24	794	9	827	0	827
当期変動額合計	24	794	9	827	0	6,867
当期末残高	700	104	9	604	0	73,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,974	9,982
減価償却費	2,282	2,367
返品調整引当金の増減額（ は減少）	9	3
店舗閉鎖損失	1	-
のれん償却額	131	344
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	1,833
賞与引当金の増減額（ は減少）	116	48
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	31
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	9
ポイント引当金の増減額（ は減少）	39	101
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	461	50
受取利息及び受取配当金	301	696
支払利息	138	124
デリバティブ評価損益（ は益）	161	796
投資有価証券売却損益（ は益）	52	-
投資有価証券評価損益（ は益）	15	58
関係会社株式売却損益（ は益）	-	575
為替差損益（ は益）	483	603
有形固定資産売却損益（ は益）	27	96
負ののれん発生益	-	281
売上債権の増減額（ は増加）	58	501
営業貸付金の増減額（ は増加）	768	385
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,870	1,361
販売用不動産の増減額（ は増加）	606	2,451
その他の流動資産の増減額（ は増加）	377	97
仕入債務の増減額（ は減少）	2,023	1,775
その他の流動負債の増減額（ は減少）	728	152
その他の固定負債の増減額（ は減少）	277	0
その他	31	455
小計	8,663	9,449
利息及び配当金の受取額	260	655
利息の支払額	139	126
法人税等の還付額	27	38
法人税等の支払額	1,536	4,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,275	5,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,950	3,030
定期預金の払戻による収入	2,987	2,718
有価証券の取得による支出	548	294
有価証券の売却による収入	2,313	1,014
有形固定資産の取得による支出	5,964	8,742
有形固定資産の売却による収入	7	618
無形固定資産の取得による支出	338	435
投資有価証券の取得による支出	4,256	3,013
投資有価証券の売却による収入	555	891
子会社株式の取得による支出	-	² 7,048
子会社株式の売却による収入	-	³ 2,378
貸付けによる支出	-	549
貸付金の回収による収入	266	57
差入保証金の差入による支出	66	84
差入保証金の回収による収入	144	132
その他の支出	-	16
その他の収入	216	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,633	15,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,900	4,200
長期借入れによる収入	1,100	23,900
長期借入金の返済による支出	2,303	7,553
自己株式の取得による支出	218	0
配当金の支払額	732	972
リース債務の返済による支出	630	452
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,114	10,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	75
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,804	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	11,529	13,334
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,334	¹ 14,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

当連結会計年度より、新たに設立した(株)グレース、(株)ビッグベルジャパン、(株)スタジオ・エンジェル及びベルステージカンパニーリミテッドを連結の範囲に含めております。

また、株式を取得した(株)アンファミエ及び(株)ベストサンクスを連結の範囲に含めております。

ベルネットクレジットカンパニーリミテッドについては、保有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 社

(2) 持分法適用の関連会社数 社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベルステージカンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

d 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が186百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた753百万円は、「デリバティブ評価益」161百万円、「その他」591百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」と「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた72百万円は、「投資事業組合運用損」5百万円、「減価償却費」6百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3百万円は、「有形固定資産売却損益」27百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	220百万円	596百万円

3 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)を担保に供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (保証金)	138百万円	48百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,510百万円	12,250百万円
借入実行残高	5,210	1,010
差引額	7,300	11,240

5 財務制限条項

連結借入金残高のうち、10,579百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)島村工業(注1)	759百万円	331百万円
(株)守礼(注2)	-	309
計	759	641

(注) 1. 物流センター新設に際して、元請負人(株)島村工業の下請負人に対する支払債務について連帯保証を行っております。

2. 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	656百万円	483百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運賃及び荷造費	8,485百万円	9,193百万円
広告宣伝費	16,237	15,899
販売促進費	2,799	2,836
貸倒引当金繰入額	2,028	1,510
ポイント引当金繰入額	556	657
利息返還損失引当金繰入額	215	425
給料手当	8,610	9,131
賞与引当金繰入額	524	485
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
退職給付費用	59	67
通信費	5,777	6,235
支払手数料	6,296	6,848

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	17百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	-
土地	17	-
計	35	-

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	7百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	-	0
土地	0	72
計	8	96

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	922百万円	12百万円
組替調整額	0	49
税効果調整前	922	36
税効果額	325	12
その他有価証券評価差額金	596	24
為替換算調整勘定		
当期発生額	290	460
組替調整額	-	333
為替換算調整勘定	290	794
その他の包括利益合計	887	818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592			56,592
合計	56,592			56,592
自己株式				
普通株式(注)	7,624	348		7,972
合計	7,624	348		7,972

(注) 普通株式の自己株式数の増加348千株は、取締役会議による自己株式の取得による増加347千株、単元未満株式買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	365	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,592	56,592		113,184
合計	56,592	56,592		113,184
自己株式				
普通株式(注)2・3	7,972	7,973	0	15,945
合計	7,972	7,973	0	15,945

(注) 1. 普通株式の増加56,592千株は、全て株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加7,973千株は、株式分割による増加7,972千株、単元未満株式買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	607	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,833百万円	16,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,499	1,901
現金及び現金同等物	13,334	14,500

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱アンファミエ及び㈱ベストサンクスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,503百万円
固定資産	2,381
のれん	4,205
流動負債	282
固定負債	168
負ののれん発生益	281
株式の取得価額	7,358
現金及び現金同等物	309
差引：取得のための支出	7,048

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	5,691百万円
固定資産	76
流動負債	3,136
固定負債	16
為替換算調整勘定	333
株式の売却損	575
株式の売却価額	2,372
子会社に対する貸付金回収額	307
現金及び現金同等物	301
差引：売却による収入	2,378

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として総合通販事業及び専門通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	564	517	47
合計	564	517	47

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	51	-
1年超	-	-
合計	51	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	301	51
減価償却費相当額	278	47
支払利息相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金は主に事業計画に必要な資金の調達であります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引を、金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っております。また、当社はデリバティブ内包型預金を保有しております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,833	14,833	
(2) 受取手形及び売掛金	11,444		
貸倒引当金(1)	573		
	10,870	10,870	
(3) 営業貸付金	16,457		
貸倒引当金(1)	754		
	15,703	16,352	648
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500	1,532	31
その他有価証券	5,143	5,143	
	6,643	6,675	31
資産計	33,217	33,898	680
(1) 支払手形及び買掛金	17,052	17,052	
(2) 短期借入金	7,456	7,456	
(3) 未払費用	6,740	6,740	
(4) 長期借入金	5,783	5,783	
負債計	37,033	37,033	
デリバティブ取引(2)	13	13	

(1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,401	16,401	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	11,462 538		
	10,923	10,923	
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(1)	16,873 184		
	16,689	16,948	259
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,119 6,589	1,136 6,589	17
	7,708	7,725	17
資産計	35,321	35,597	276
(1) 支払手形及び買掛金	15,193	15,193	
(2) 短期借入金	5,829	5,829	
(3) 未払費用	7,013	7,013	
(4) 長期借入金	19,557	19,557	
負債計	47,593	47,593	
デリバティブ取引(2)	724	724	

(1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	516	936
投資事業組合出資金	856	593

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	14,820					
受取手形及び売掛金	11,444					
営業貸付金	9,307	3,161	2,335	1,451	201	0
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
(1) 国債・地方債券等		102				
(2) 社債	220		406	100	47	
(3) その他	198	188	237			
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等					46	47
(2) その他	447	143	653	0	93	362
合計	36,437	3,595	3,632	1,551	389	410

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	16,381					
受取手形及び売掛金	11,462					
営業貸付金	5,325	4,793	3,618	2,827	307	0
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
(1) 国債・地方債券等	101					
(2) 社債		435	100	52		
(3) その他	205	224				
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等				158		216
(2) その他	129	178	300	84		392
合計	33,605	5,632	4,018	3,122	307	609

(注4) 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,210					
リース債務(短期)	416					
長期借入金	2,246	2,245	1,945	1,526	66	
リース債務(長期)		318	285	239	81	5
合計	7,873	2,564	2,230	1,765	147	5

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,010					
リース債務(短期)	393					
長期借入金	4,819	4,519	4,112	3,470	2,913	4,541
リース債務(長期)		360	316	158	21	3
合計	6,222	4,880	4,428	3,628	2,935	4,545

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	102	104	1
	(2) 社債	674	715	41
	(3) その他	288	292	3
	小計	1,065	1,112	46
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	99	99	0
	(3) その他	335	320	14
	小計	435	420	14
合計		1,500	1,532	31

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	101	103	2
	(2) 社債	371	400	28
	(3) その他	205	207	1
	小計	678	711	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	215	207	7
	(3) その他	224	216	7
	小計	440	424	15
合計		1,119	1,136	17

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,717	1,266	451
	(2) 債券			
	国債・地方債等	466	442	24
	その他	2,488	1,879	608
	小計	4,672	3,587	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	94	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	94	105	11
	その他	288	293	5
	(3) その他	14	30	15
	小計	470	523	52
合計		5,143	4,110	1,032

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,853	1,218	634
	(2) 債券			
	国債・地方債等	243	213	30
	その他	85	55	29
	(3) その他	2,847	2,331	516
	小計	5,030	3,819	1,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	427	60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	131	141	10
	その他	514	536	22
	(3) その他	546	641	94
	小計	1,559	1,747	187
合計		6,589	5,566	1,022

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	80	5	7
(2)債券			
(3)その他	283	53	
合計	364	59	7

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3	0	3
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3	0	3

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券のその他15百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について58百万円(その他有価証券の株式49百万円、その他有価証券のその他9百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	2,650	1,779	71	71
	為替予約取引 買建 米ドル	103		0	0
合計		2,753	1,779	71	71

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	8,054	4,819	668	668
	ユーロ	3,444	1,996	91	91
合計		11,498	6,816	759	759

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金	1,099	900	58	58
合計		1,099	900	58	58

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。
2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。
3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金	992	900	34	34
合計		992	900	34	34

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。
2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。
3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500	900	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引	長期借入金	1,000	200	(注)

- (注) 金利スワップ・金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900	400	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引	長期借入金	200		(注)

- (注) 金利スワップ・金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	923
(2) 年金資産(百万円)	712
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	210
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	9
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	26
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	246
(7) 前払年金費用(百万円)	1
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	247

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	59
(1) 勤務費用(百万円)	84
(2) 利息費用(百万円)	17
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.46%

(3) 期待運用収益率

2.23%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	875 百万円
勤務費用	79
利息費用	12
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	17
退職給付債務の期末残高	957

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	695 百万円
期待運用収益	10
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	90
退職給付の支払額	17
年金資産の期末残高	796

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	28 百万円
退職給付費用	16
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	1
その他	17
退職給付に係る負債の期末残高	25

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,005 百万円
年金資産	819
	186
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186
退職給付に係る負債	186
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	79 百万円
利息費用	12
期待運用収益	10
数理計算上の差異の費用処理額	17
過去勤務費用の費用処理額	13
簡便法で計算した退職給付費用	16
確定給付制度に係る退職給付費用	67

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12 百万円
未認識数理計算上の差異	2
合計	14

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25.6%
株式	11.0%
一般勘定	57.8%
現金及び預金	5.5%
その他	0.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.99%
長期期待運用収益率	1.46%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	240百万円	206百万円
貸倒引当金	760	268
返品調整引当金	31	27
ポイント引当金	209	237
利息返還損失引当金	433	404
貸倒損失	251	74
投資有価証券評価損	41	31
関係会社株式評価損	970	35
退職給付引当金	84	-
退職給付に係る負債	-	64
販売用不動産評価損	36	9
固定資産減損損失	758	361
債権譲渡損	283	283
繰越欠損金	618	504
資産調整勘定	-	1,727
その他	568	440
繰延税金資産小計	5,288	4,675
評価性引当額	3,672	2,226
繰延税金資産合計	1,616	2,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	370	382
負債調整勘定		152
特別償却準備金		146
資産除去債務に対応する除去費用	75	69
その他	83	53
繰延税金負債合計	529	805
繰延税金資産(負債)の純額	1,087	1,643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.4
子会社税率差異	0.3	0.6
評価性引当額の増減	3.2	8.3
税率変更による繰延税金資産・負債の変動額		0.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社アンファミエの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンファミエ

事業の内容 看護師向け通販事業

企業結合を行った主な理由

当該事業におけるシェア拡大、ロット拡大による商品調達力の向上及び販促コストの抑制が可能となり、また、当社グループとしてもノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることを目的とするものであります。

企業結合日

平成25年8月30日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社アンファミエ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社アンファミエの議決権を100%保有することとなったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月31日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	5,407	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	98	
取得原価		5,506	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,205百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,314百万円
流動負債	13

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額及びその算定方法

設立と同時に取得しているため、影響はありません。

株式会社ベストサンクスの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ベストサンクス
事業の内容 ベビー事業・ギフト事業

企業結合を行った主な理由

当該事業を承継することにより、当社グループとして事業領域を拡大し、企業価値を高めることを目的とするものであります。

企業結合日

平成26年1月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ベストサンクス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社ベストサンクスの議決権を100%保有することとなったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	1,821	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30	
取得原価		1,851	

(4) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

281百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,503百万円
固定資産	1,066
資産合計	2,570
流動負債	269
固定負債	168
負債合計	437

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

子会社株式の売却

ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの株式売却

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 株式会社テムコ

分離した事業の内容 韓国における貸金業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を株式会社テムコに譲渡することと、経営資源をより成長性の高い分野に投下でき、一方、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは規模の面でシナジー効果を生み、更なる成長が見込まれると判断し、同社の全株式を譲渡いたしました。

事業分離日

平成26年3月28日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 575百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	5,691百万円
固定資産	76
資産合計	5,767
流動負債	3,136
固定負債	16
負債合計	3,152

会計処理

ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの連結上の帳簿価額と、当社が対価として受け取った現金との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社の損益概算額

売上高 1,749百万円
営業利益 251百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて9～50年と見積もり、割引率は1.54%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	449百万円	463百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	
時の経過による調整額	9	9
その他増減額(は減少)		7
期末残高	463	465

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,934	7,593
期中増減額	1,658	1,126
期末残高	7,593	8,719
期末時価	8,335	9,342
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,167	2,133
期中増減額	33	639
期末残高	2,133	1,494
期末時価	2,167	1,543

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸商業施設の取得(1,498百万円)、賃貸オフィスビルの取得(255百万円)によるものであります。当連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸オフィスビル等の取得(1,029百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な減少は、賃貸オフィスビルの売却(612百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によります。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	587	923
賃貸費用	282	476
差額	305	447
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	86	85
賃貸費用	44	51
差額	42	34

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課、支払手数料等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第二次短期経営計画が今期からスタートすることに伴い、各事業における経営管理体制の明確化及び強化を図るために、以下のとおり、報告セグメントを変更しております。

<旧セグメント>

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む） |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

<新セグメント>

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む） |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	77,885	23,538	4,999	3,558	3,134	1,686	3,081	-	117,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	0	-	281	-	-	27	430	-
計	78,006	23,539	4,999	3,840	3,134	1,686	3,109	430	117,884
セグメント利益(又はセグメント損失)	2,606	1,869	317	1,625	19	520	21	139	7,080
セグメント資産	64,435	10,304	2,794	992	18,403	14,330	3,297	522	115,079
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,798	263	49	10	32	141	44	-	2,340
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	131	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	5,965	586	208	85	13	2,063	24	-	8,948

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳271百万円とのれん償却費 131百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設423百万円、のれんの当期末残高98百万円であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	75,302	27,265	6,123	4,304	3,880	5,553	2,982	-	125,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	1	-	338	-	-	27	452	-
計	75,388	27,266	6,123	4,643	3,880	5,553	3,009	452	125,412
セグメント利益(又はセグメント損失)	1,581	1,544	246	2,039	1,067	1,661	236	107	7,798
セグメント資産	68,282	17,192	3,832	1,391	18,528	13,759	3,283	4,377	130,648
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,646	357	79	51	10	191	50	-	2,387
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	344	344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	6,803	473	242	222	3	1,458	71	4,205	13,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳236百万円とのれん償却費 344百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設417百万円、のれんの当期末残高3,960百万円であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション事 業	ファイナ ンス事業	プロパ ティ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	131	131
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	98	98

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション事 業	ファイナ ンス事業	プロパ ティ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	344	344
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	3,960	3,960

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

全社において281百万円の負ののれん発生益を計上しております。

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接34.4	1	業務委託等	役務の提供(注3)	10	売掛金	0
								業務委託手数料の受取(注3)	14	その他流動資産	2
								福利厚生施設の売却(注4)	6		
								売却代金	8		
								売却損			

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 役務の提供及び業務委託手数料については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 売却金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接34.4	1	業務委託等	役務の提供(注3)	11	売掛金	0
								業務委託手数料の受取(注3)	17	その他流動資産	1
								賃貸オフィスの売却(注4)	600		
								売却代金	9		
								売却損			

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 役務の提供及び業務委託手数料については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 売却金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)FSY101(注1)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等			事業資金の貸付	資金の貸付(注2)		長期貸付金	1,100
								利息の受取(注2)	39	その他流動資産	5

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社の子会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、土地の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)FSY101(注1)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等			事業資金の貸付	資金の貸付(注2)	500	長期貸付金	1,598
								利息の受取(注2)	35		

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社の子会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、土地の担保提供を受けております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	685.03円	755.67円
1株当たり当期純利益金額	60.18円	72.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,870	7,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,870	7,013
期中平均株式数(千株)	97,544	97,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,210	1,010	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,246	4,819	0.63	
1年以内に返済予定のリース債務	416	393	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,783	19,557	0.63	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	928	861	1.53	平成27年～平成33年
合計	14,585	26,641		

- (注) 1. 平均利率は、期中平均であります。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,519	4,112	3,470	2,913
リース債務	360	316	158	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,069	60,432	96,014	125,412
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,432	3,087	8,141	9,982
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,560	1,962	5,424	7,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.05	20.18	55.78	72.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.05	4.13	35.61	16.34

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して日本郵便株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,012百万円：平成24年11月21日、日本郵便株式会社からの「請求の趣旨の変更申立」により、1,263百万円から差額支払請求額が変更)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,413	10,864
受取手形	-	3
売掛金	10,229	9,412
短期貸付金	1,928	6,340
有価証券	916	436
商品	10,384	10,380
貯蔵品	754	900
販売用不動産	3,831	1,464
仕掛販売用不動産	84	-
前払費用	589	483
繰延税金資産	571	518
未収入金	2,584	6,019
その他	275	521
貸倒引当金	559	489
流動資産合計	42,003	46,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,922	11,977
構築物	161	196
機械及び装置	108	517
車両運搬具	69	45
工具、器具及び備品	264	262
土地	18,869	18,430
リース資産	129	137
建設仮勘定	2,723	7,384
有形固定資産合計	33,248	38,950
無形固定資産		
ソフトウェア	1,152	700
リース資産	1,360	1,120
その他	260	287
無形固定資産合計	2,773	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	6,878	8,203
関係会社株式	10,739	18,176
長期貸付金	4,809	2,099
繰延税金資産	327	128
その他	2 1,234	2 1,616
貸倒引当金	436	394
投資その他の資産合計	23,552	29,830
固定資産合計	59,575	70,889
資産合計	101,579	117,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,549	5,971
買掛金	8,086	5,873
短期借入金	³ 10,866	³ 11,786
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 3,246	⁴ 4,819
リース債務	361	341
未払金	1,991	1,570
未払費用	6,185	5,499
未払法人税等	2,502	837
前受金	206	231
預り金	167	181
賞与引当金	412	334
返品調整引当金	81	76
ポイント引当金	556	663
その他	41	230
流動負債合計	41,253	38,416
固定負債		
長期借入金	⁴ 6,292	⁴ 19,557
リース債務	802	779
退職給付引当金	215	175
役員退職慰労引当金	227	236
資産除去債務	126	121
その他	725	614
固定負債合計	8,389	21,485
負債合計	49,642	59,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	27,183	27,183
繰越利益剰余金	11,953	17,837
利益剰余金合計	39,325	45,208
自己株式	9,675	9,676
株主資本合計	51,259	57,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	676	700
評価・換算差額等合計	676	700
純資産合計	51,936	57,843
負債純資産合計	101,579	117,745

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	96,664	98,105
売上原価	44,809	47,027
売上総利益	51,854	51,077
販売費及び一般管理費	² 46,885	² 46,580
営業利益	4,969	4,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	361	729
為替差益	581	523
デリバティブ評価益	161	793
その他	749	684
営業外収益合計	1,854	2,730
営業外費用		
支払利息	281	262
支払手数料	15	64
減価償却費	26	95
投資事業組合運用損	5	169
その他	49	124
営業外費用合計	378	716
経常利益	6,445	6,511
特別利益		
固定資産売却益	³ 35	-
投資有価証券売却益	52	-
関係会社株式売却益	-	2,372
特別利益合計	88	2,372
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 8	⁴ 96
投資有価証券評価損	15	58
特別損失合計	23	154
税引前当期純利益	6,509	8,729
法人税、住民税及び事業税	2,283	1,634
法人税等調整額	65	239
法人税等合計	2,218	1,873
当期純利益	4,291	6,856

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
土地建物購入費		645	64.5	3,153	86.4
経費		4	0.5	92	2.5
販売用不動産評価損		96	9.7	-	-
小計		746	74.7	3,246	88.9
不動産賃貸					
減価償却費		91	9.2	138	3.7
経費		157	15.8	268	7.4
小計		249	24.9	407	11.1
その他		4	0.4	-	-
合計		1,000	100.0	3,653	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当期不動産売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
不動産売上原価	1,000	3,653
借入金利息	5	-
商品期首たな卸高	7,825	10,384
当期商品仕入高	46,354	43,374
合計	54,180	53,759
期末商品たな卸高	10,384	10,380
商品売上原価	43,795	43,379
返品調整引当金繰延差額	9	5
売上原価	44,809	47,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,607	11,002	0	11,003	188	27,183
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	10,607	11,002	0	11,003	188	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	8,393	35,765	9,456	47,919	80	80	47,999
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当	732	732		732			732
当期純利益	4,291	4,291		4,291			4,291
自己株式の取得			218	218			218
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					596	596	596
当期変動額合計	3,559	3,559	218	3,340	596	596	3,937
当期末残高	11,953	39,325	9,675	51,259	676	676	51,936

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,607	11,002	0	11,003	188	27,183
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-
当期末残高	10,607	11,002	0	11,003	188	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	11,953	39,325	9,675	51,259	676	676	51,936
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当	972	972		972			972
当期純利益	6,856	6,856		6,856			6,856
自己株式の取得			0	0			0
自己株式の処分			0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					23	23	23
当期変動額合計	5,883	5,883	0	5,883	23	23	5,907
当期末残高	17,837	45,208	9,676	57,143	700	700	57,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(4) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下の基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,453百万円	10,513百万円
長期金銭債権	3,167	2
短期金銭債務	7,408	11,240
長期金銭債務	509	-

2 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)を担保に供しております。金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (保証金)	138百万円	48百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,400百万円	12,000百万円
借入実行残高	5,100	900
差引額	7,300	11,100

4 財務制限条項

借入金残高のうち、10,579百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

5 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
フレンドリー(株)	267百万円	264百万円
(株)ナースリー	110	-
計	377	264

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)島村工業(注1)	759百万円	331百万円
(株)守礼(注2)	-	309
計	759	641

(注) 1. 物流センター新設に際して、元請負人(株)島村工業の下請負人に対する支払債務について連帯保証を行っております。

2. 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	433百万円	440百万円
売上原価	1,939	3,104
販売費及び一般管理費	119	345
営業取引以外の取引	410	1,028

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	7,710百万円	7,961百万円
広告宣伝費	13,244	12,462
貸倒引当金繰入額	653	465
ポイント引当金繰入額	556	663
給料手当	6,297	6,247
賞与引当金繰入額	387	306
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
通信費	5,025	5,142
減価償却費	2,008	1,895
支払手数料	5,366	5,806
おおよその割合		
販売費	81.4%	82.0%
一般管理費	18.6	18.0

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	-
土地	17	-
計	35	-

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	0	72
計	8	96

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,739百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式18,176百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176百万円	133百万円
返品調整引当金	30	26
ポイント引当金	209	234
貸倒損失	34	29
投資有価証券評価損	41	31
債権譲渡損	283	283
貸倒引当金	157	222
関係会社株式評価損	970	35
退職給付引当金	76	61
販売用不動産評価損	36	9
固定資産減損損失	757	360
会社分割による子会社株式	518	518
その他	310	204
繰延税金資産小計	3,603	2,151
評価性引当金	2,321	957
繰延税金資産合計	1,281	1,193
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	370	382
その他	12	164
繰延税金負債合計	382	546
繰延税金資産(負債)の純額	899	646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額の増減	4.0	16.8
子会社清算等による欠損金控除	0.1	
税率変更による繰延税金資産・負債の変動額		0.4
外国税額控除	0.1	
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	21.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	20,660	1,697	472	21,885	9,908	592	11,977
構築物	560	53	0	613	416	18	196
機械及び装置	915	484	-	1,399	882	75	517
車両運搬具	178	7	8	176	131	31	45
工具、器具及び備品	1,810	125	82	1,853	1,591	125	262
リース資産	564	111	339	336	199	84	137
土地	18,869	250	689	18,430	-	-	18,430
建設仮勘定	2,723	6,007	1,346	7,384	-	-	7,384
有形固定資産計	46,282	8,737	2,938	52,080	13,129	926	38,950
無形固定資産							
ソフトウェア	5,040	268	556	4,753	4,052	683	700
リース資産	2,382	260	122	2,520	1,399	499	1,120
その他	286	27	0	314	26	1	287
無形固定資産計	7,709	556	678	7,587	5,478	1,185	2,108

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	埼玉県上尾市 社宅	608百万円
		神奈川県横浜市 賃貸物件	208
		各拠点 店舗	114
		埼玉県上尾市 事務所	608
機械及び装置	・・・	栃木県宇都宮市 太陽光システム	465
リース資産	・・・	栃木県鹿沼市 システムハード	48
		埼玉県川島町 システムハード	43
土地	・・・	茨城県水戸市 賃貸物件	46
		埼玉県上尾市 事務所	164
建設仮勘定	・・・	埼玉県吉見町 物流設備	5,996
ソフトウェア	・・・	埼玉県上尾市 システムソフト	141
リース資産(無形)	・・・	埼玉県上尾市 システムソフト	123

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	事務所の売却	100百万円
		賃貸物件の売却	211
		賃貸物件設備の除却	160
土地	・・・	事務所の売却	85
		賃貸物件の売却	604
ソフトウェア	・・・	システムの除却	523

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (注)	995	465	534	41	884
賞与引当金	412	334	412	-	334
役員退職慰労引当金	227	9	-	-	236
返品調整引当金	81	76	81	-	76
ポイント引当金	556	663	556	-	663

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、取崩しによるものあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

係争中の訴訟については、第5 経理の状況の「1. 連結財務諸表等 (2)その他 訴訟」に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第37期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月7日関東財務局長に提出

(第38期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

(第38期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ペルーナが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータ自体は含まれていません。